基本的人権

名前

問1　環境アセスメントの手続きにおいて、事業の「実施前」に調査や評価を行う最大の目的として、最も適切な説明はどれですか。（2024年 愛知県公立入試 類似）

1. 開発地域の地価を調査し、周辺住民への立ち退き料をあらかじめ確定させるため
2. 開発によって生じる可能性のある環境破壊を未然に防ぎ、より影響の少ない事業計画へと改善するため
3. 事業が完了した後に発生した環境汚染に対し、適切な賠償金額を算出する基準を作るため
4. 住民の反対運動を抑えるために、国が事業の安全性を一方的に公認するため

問2　近代市民革命を通じて確立された権利の一つに、「自分の考えを表現したり、好きな職業に就いたりする権利」があります。このように、国家からの不当な干渉や制限を受けずに、個人の自由な行動を保障する権利を何といいますか。（2017年 群馬県公立入試 類似）

1. 社会権
2. 自由権
3. 請求権
4. 参政権

問3　1880年（明治13年）ごろの日本を描いた風刺画に、犬に見立てられた国民が言葉を発しようとするのを、政府側が力ずくで押さえつけ、その様子を多くの群衆が背後で見守っている状況を示したものがあります。この資料が示している当時の社会背景と、国民が求めていた権利の組み合わせとして最も適切なものはどれですか。（2026年 千葉県公立入試 類似）

1. 大正デモクラシー期における、普通選挙権を求める動き
2. 自由民権運動が高まる中での、表現の自由を求める動き
3. 産業革命の進展に伴う、労働基本権を求める動き
4. 部落差別解消を目指す中での、平等権を求める動き

問4　憲法で保障されている基本的人権は、無制限に認められるものではありません。例えば、他人の名誉を傷つけるような表現活動が法律によって制限される理由として、最も適切な説明はどれですか。（2025年 北海道公立入試 類似）

1. 社会全体の利益である「公共の福祉」に基づき、他人の人権との衝突を避ける必要があるから
2. 国民の権利よりも国家の力を優先させる「国権の優先」という考え方が憲法の基本だから
3. 権力者の恣意的な支配を許さず、憲法ですべての権力を縛る「法の支配」を徹底させるためだから
4. 国家の命令にはいかなる理由があっても従わなければならないという義務があるから

問5　資本主義の発達とともに社会権という考え方が新たに生まれた背景について、正しく説明している文章はどれですか。（2022年 宮崎県公立入試 類似）

1. 資本主義の進展に伴って貧富の差や労働問題が深刻化し、国家が国民の生活を保障する必要が生じたため。
2. 国家による干渉をできる限り排除し、個人の経済活動や思想の自由を最優先で保護するため。
3. 国家による不当な逮捕や不公平な裁判から国民の身体や生命を守る手続きを保障するため。
4. インターネットや情報技術の発達により、個人の権利やプライバシーを監視から守る必要が高まったため。

問6　生存権を含む「社会権」は、歴史的に確立されてきた「自由権」と比較してどのような特徴を持っていますか。その説明として最も適切なものを選びなさい。（2024年 兵庫県公立入試 類似）

1. 国からの不当な干渉や制限を排除し、個人の自由な行動を保障する性質。
2. 裁判所に対して、不当な人権侵害の救済を申し立てる性質
3. 国民が人間らしい生活を送れるよう、国に対して積極的な施策を求める性質。
4. 国民が選挙などを通じて、国の政治に参加することを求める性質。

問7　日本国憲法で保障される基本的人権のうち、自由権は「精神の自由」「身体の自由」「経済活動の自由」の三つのカテゴリーに整理されます。このうち、国民が自分が住む場所を自由に選んだり、住居を別の場所へ移動させたりすることができる「居住・移転の自由」が属するカテゴリーとして適切なものはどれですか。（2025年 茨城県公立入試 類似）

1. 精神の自由
2. 身体の自由
3. 社会権
4. 経済活動の自由

問8　日本国憲法第25条が規定する権利を実現するために、国が整えている社会保障制度の仕組みや目的についての説明として、最も適切なものはどれですか。（2019年 千葉県公立入試 類似）

1. 病気やけがをした際に、公的な保険によって医療費の自己負担を軽減し、必要な治療を受けられるようにする。
2. 働く意志を持つすべての国民に対し、国が個人の能力に応じた適切な職場を強制的に割り当てる。
3. 労働者が使用者と対等な立場で交渉できるよう、組合を結成したり団体交渉を行ったりすることを保障する。
4. 子どもたちが等しく教育を受けられるよう、国が設置する学校の授業料を無償とし、就学を支援する。

問9　脳死後や心停止後の臓器提供について、本人が自らの意思を選択し署名することで意思表示を行う「臓器提供意思表示カード」のような仕組みは、ある権利の考え方に基づいています。生命や身体に関わる重要な事柄を、自分の意思で選択・決定する権利を何といいますか。（2024年 福井県公立入試 類似）

1. 自己決定権
2. 請求権
3. 環境権
4. プライバシーの権利

問10　日本国憲法第23条では「学問の自由」が保障されています。この権利は、思想・良心の自由や信教の自由、表現の自由などとともに、人間の内面的な精神活動を国家が妨げてはならないという権利のグループに分類されます。このグループの名称として最も適切なものはどれですか。（2017年 三重県公立入試 類似）

1. 経済活動の自由
2. 社会権
3. 身体の自由
4. 精神の自由

問11　基本的人権の分類に関する説明として、日本国憲法が定める「社会権」の性質を正しく説明しているものはどれですか。（2019年 新潟県公立入試 類似）

1. 国家に対して、人間らしい生活を営むための適切な配慮や施策を要求する性質を持つ。
2. 選挙を通じて国民が直接または間接に政治に参加することを保障する性質を持つ。
3. 人種や性別、社会的身分などによって差別されないことを求める性質を持つ。
4. 国家からの干渉を排除し、個人の自由な行動を保障する性質を持つ。

問12　日本国憲法第14条では、「すべて国民は、法の下に平等であつて、人種、信条、性別、社会的身分又は門地により、政治的、経済的又は社会的関係において、差別されない」と規定されています。この条文に示された、すべての人を等しく扱うという原則を何といいますか。（2019年 秋田県公立入試 類似）

1. 社会権
2. 生存権
3. 法の下の平等
4. 自由権

問13　日本国憲法の制定に伴う家族制度の変化について述べた説明として、最も適切なものはどれですか。（2024年 京都府公立入試 類似）

1. 家長の権限を強化することで、家族の財産が分散するのを防ぐ仕組みが維持された。
2. 戦前の家制度を維持する一方で、家族間の紛争において裁判を受ける権利が制限された。
3. 個人の尊厳と両性の本質的平等を基本として、婚姻や家族に関する制度が再構築された。
4. 伝統的な家制度を尊重するため、長男がすべての遺産を相続する仕組みが法律で継続された。

答え合わせ・解説

問1	答え 2 開発によって生じる可能性のある環境破壊を未然に防ぎ、より影響の少ない事業計画へと改善するため	環境アセスメントは、計画の段階で環境への影響を予測し、その結果を住民や専門家に公開して意見を求めるプロセスを含みます。これにより、事後に問題が発覚してから対処するのではなく、未然に環境への負荷を最小限に抑える「予防的原則」を具体化する役割を担っています。
問2	答え 2 自由権	近代以前の絶対王政下では、人々の行動や思想は国王によって厳しく制限されていました。しかし、市民革命を経て、個人が国家から干渉されずに自由に生きるための「国家からの自由」という考え方が定着しました。これが自由権の本質であり、精神の自由、身体の自由、経済活動の自由の3つの側面から成り立っています。
問3	答え 2 自由民権運動が高まる中での、表現の自由を求める動き	明治時代、板垣退助らを中心に国会の開設や言論・集会の自由を求めた「自由民権運動」が活発化しました。これに対し政府は、新聞紙条例や集会条例などの法令を制定して厳しく言論を弾圧しました。風刺画における「言葉を封じる政府」と「それに抗う国民」の対比は、まさにこの自由民権運動期における表現の自由の欠如と、それに対する批判精神を表しています。
問4	答え 1 社会全体の利益である「公共の福祉」に基づき、他人の人権との衝突を避ける必要があるから	人権はすべての人に平等に与えられているため、一人の権利の行使が他人の権利を侵害してしまう場合があります。こうした事態を防ぐために、社会全体の利益を考慮して人権を調整する「公共の福祉」という原則が適用されます。他人の名誉を保護することは、まさにこの公共の福祉による制限の典型例です。
問5	答え 1 資本主義の進展に伴って貧富の差や労働問題が深刻化し、国家が国民の生活を保障する必要が生じたため。	19世紀までの自由主義のもとでは国家の不干渉が求められましたが、資本主義の発達により貧富の差の拡大や労働問題などが深刻化しました。そのため20世紀に入ると、国家が積極的に介入して人々の人間らしい生活を保障する考え方が登場しました。
問6	答え 3 国民が人間らしい生活を送れるよう、国に対して積極的な施策を求める性質。	自由権が「国家からの自由（国は余計なことをするな）」と呼ばれるのに対し、社会権は「国家による自由（国に助けてもらう）」と呼ばれます。これは、生活困窮者の救済や労働条件の改善など、国が積極的に介入することで初めて国民の平穏な生活が守られるという考え方に基づいています。
問7	答え 4 経済活動の自由	居住・移転の自由は、職業選択の自由や財産権の保障とともに、経済活動の自由の一つとして位置づけられています。これは、個人が経済的な目的や生活の利便性に合わせて自由に活動拠点を決めることを保障するもので、基本的人権を構成する重要な権利です。身体の自由は不当な拘束を受けない権利、精神の自由は思想や信仰の自由などを指します。
問8	答え 1 病気やけがをした際に、公的な保険によって医療費の自己負担を軽減し、必要な治療を受けられるようにする。	生存権を具体的に保障するため、日本では社会保険（国民健康保険など）、公的扶助（生活保護）、社会福祉、公衆衛生という4つの柱からなる社会保障制度が整えられています。これらは、病気、失業、老齢、貧困といった個人の努力だけでは解決が困難な問題に対し、社会全体で支え合うことで、実質的な平等を確保することを目的としています。
問9	答え 1 自己決定権	医療技術の進歩により、延命治療の選択や臓器提供の是非といった、生命のあり方に直結する場面が増えています。こうした場面で、他人の強制ではなく本人の意思を尊重しようとする考え方がこの権利の核心です。情報の公開を拒む「プライバシーの権利」とは異なり、自分自身の生き方や死のあり方を「自ら選ぶ」という積極的な側面を持っています。
問10	答え 4 精神の自由	日本国憲法が保障する自由権は、大きく分けて「精神の自由」「身体の自由」「経済活動の自由」の3つに分類されます。学問の自由は、真理を追究する知的な活動を保障するものであるため、個人の内心や表現に関わる「精神の自由」に含まれます。身体の自由は不当な逮捕や拘束を受けない権利、経済活動の自由は職業選択や財産権に関する権利を指します。
問11	答え 1 国家に対して、人間らしい生活を営むための適切な配慮や施策を要求する性質を持つ。	社会権は、経済的な弱者が人間らしい生活を送れるよう、国家が社会福祉や教育などの面で介入することを求める権利です。これに対し、国家の介入を拒むのが自由権、政治に参加するのが参政権、不当な差別を禁じるのが平等権であり、それぞれの役割が異なります。
問12	答え 3 法の下の平等	日本国憲法第14条は、民主主義の根本原則として、人種や性別、社会的身分といった本人の努力では変えられない属性や、個人の信念を理由とした不当な差別を禁じています。これは「法を適用する基準が平等であること」だけでなく、「法の内容そのものが平等でなければならないこと」を意味しています。
問13	答え 3 個人の尊厳と両性の本質的平等を基本として、婚姻や家族に関する制度が再構築された。	日本国憲法第24条では、家族や婚姻に関する事項は「個人の尊厳」と「両性の本質的平等」に立脚して制定されなければならないと定められています。これを受け、民法が改正されたことで、戦前の戸主を中心とした「家制度」は法的に否定され、現代の民主的な家族制度へと変わりました。選択肢にあるような家制度の維持や裁判権の制限は、現行憲法の原則に反します。